

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社
コード番号 9051 URL <https://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,543	8.0	561	24.1	588	26.7	383	26.5
2023年3月期	16,249	2.9	739	9.4	802	1.4	522	6.6

(注) 包括利益 2024年3月期 461百万円 (14.9%) 2023年3月期 541百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	76.70		7.2	3.3	3.2
2023年3月期	102.99		10.4	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	18,029	5,760	30.5	1,103.24
2023年3月期	17,548	5,399	29.6	1,034.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,499百万円 2023年3月期 5,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	565	620	417	2,104
2023年3月期	935	474	683	2,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	75	14.6	1.5
2024年3月期		7.50		7.50	15.00	74	19.6	1.4
2025年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		17.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,800	7.7	320	6.2	310	0.3	200	24.8	40.12
通期	17,800	1.5	640	14.0	620	5.4	420	9.4	84.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,651,000 株	2023年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	665,739 株	2023年3月期	628,639 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,005,160 株	2023年3月期	5,069,634 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,146	4.2	277	38.4	299	50.5	287	40.4
2023年3月期	8,504	1.7	450	14.3	604	13.0	482	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	57.44	
2023年3月期	95.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	13,666		4,491		32.9		900.86	
2023年3月期	13,653		4,225		30.9		841.30	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,491百万円 2023年3月期 4,225百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が本格的に進みましたが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰及び円安による物価上昇に加え、世界的な金融の引き締めや中国経済の低迷、緊迫する中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、乗用車販売事業において半導体等の供給不足が緩和され自動車メーカー側の生産台数が回復したものの、物流事業においては国内及び国際貨物輸送量の回復の動きは鈍く、また、エネルギー価格の上昇や労働力不足による外注費の増加など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の専門化に注力しながら、新たな領域での事業戦略の一環として、昨年11月に倉庫事業においてレコードマネジメントサービス事業の需要拡大に伴い、群馬県邑楽郡千代田町にRM事業部第六センター（10,505㎡）を開設するなど、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において海上コンテナ貨物の取扱い及び倉庫事業において化学・石油ゴム製品等の受注高が減少しましたが、乗用車販売事業において半導体等の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、17,543百万円（対前年同期比108.0%）となりました。利益面におきましては、電気料金の値上がりや労働力不足による外注費の増加と販売費及び一般管理費において情報機器や業務車両の入替費用ならびに採用活動費等が増加したことなどにより、営業利益は561百万円（対前年同期比75.9%）、経常利益は588百万円（対前年同期比73.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は経営資源の有効活用や財務体質の強化を図ることを目的に、連結子会社が所有する賃貸用不動産（高齢者向け介護施設）の売却による固定資産売却損及び既設倉庫の効率性や機能性を追求した改修工事に伴う固定資産除却損ならびに連結子会社が所有する事業用資産等の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理を行ったことなどにより、383百万円（対前年同期比73.5%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び建設関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は4,602百万円（対前年同期比93.0%）となりました。営業利益は、外注収受率の向上と求人広告費及び輸送車両のリース減価償却費等が減少したことなどにより、24百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、新たな拠点（RM事業部第六センター）開設の効果はあったものの、化学・石油ゴム製品及び建設関連貨物等の受注高が減少したことなどにより、営業収益は3,871百万円（対前年同期比99.6%）となりました。営業利益は、電気料金の値上がりや労働力不足による外注費及び既設倉庫のメンテナンス費用が増加したことなどにより、724百万円（対前年同期比77.2%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体等の供給不足が緩和されたことによる新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は8,435百万円（対前年同期比122.2%）となりました。営業利益は、増収効果により、290百万円（対前年同期比130.6%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに小型風力発電設備（4基）が稼働したものの、一部の太陽光発電設備において発電システム（PCS）の不具合に伴い、一時的に稼働が停止したことにより、営業収益は232百万円（対前年同期比99.2%）となりました。営業利益は、太陽光発電システム（PCS）の経年劣化に伴う部品交換等の修繕により、73百万円（対前年同期比87.8%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売及びインターネット販売が減少したことなどにより、営業収益は141百万円（対前年同期比94.3%）となりました。営業損益は、梱包資材等の高騰及び人件費関連費用の増加などにより、7百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業及び採石事業において取引高が増加したことなどにより、営業収益は343百万円（対前年同期比175.6%）となりました。営業損益は、採石事業において在庫製品の簿価切り下げと損益分岐点に到達するまでの販売数量を確保できなかったことなどにより、33百万円の損失（前年同期は4百万円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に対し481百万円（2.7%）増加し、18,029百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ2.2%増加し、5,671百万円となりました。これは主として、商品が240百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ3.0%増加し、12,357百万円となりました。これは主として、有形固定資産が224百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し119百万円（1.0%）増加し、12,268百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ6.4%増加し、6,921百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が265百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ5.3%減少し、5,347百万円となりました。これは主として、長期借入金が436百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し361百万円（6.7%）増加し、5,760百万円となりました。これは主として、利益剰余金が308百万円増加したことなどによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,104百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ455百万円（17.8%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られました資金は565百万円となり、前期末に比べ370百万円減少しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が291百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は620百万円となり、前期末に比べ145百万円増加しました。これは主として、差入保証金の支払による支出が183百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は417百万円となり、前期末に比べ266百万円減少しました。これは主として、長期借入金の返済による支出が296百万円減少したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、労働力不足や2024年問題への対応及びエネルギー価格の高止まりに加え、少子高齢化による人口減少や消費者の価値観の変化がもたらす自動車生産・販売台数の低下など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、ES（従業員満足度）経営を意識した労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益向上に向け当社グループ間での情報共有を密に行いながら、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益17,800百万円、営業利益640百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,882	2,129,229
受取手形及び営業未収入金	1,692,989	1,781,524
営業貸付金	55,490	28,120
商品	1,019,752	1,260,338
仕掛品	-	248,728
貯蔵品	15,302	16,375
その他	233,325	259,241
貸倒引当金	△50,112	△51,958
流動資産合計	5,551,629	5,671,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,026,827	10,086,153
減価償却累計額	△7,477,684	△7,623,354
建物及び構築物（純額）	2,549,142	2,462,799
機械装置及び運搬具	3,326,144	3,567,934
減価償却累計額	△1,974,752	△1,931,911
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,392	1,636,022
土地	5,595,451	5,846,264
建設仮勘定	171,327	3,240
その他	915,658	937,899
減価償却累計額	△618,379	△696,922
その他（純額）	297,278	240,976
有形固定資産合計	9,964,593	10,189,302
無形固定資産	67,819	67,056
投資その他の資産		
投資有価証券	397,029	516,991
長期貸付金	968,338	808,902
退職給付に係る資産	-	27,392
繰延税金資産	210,920	199,199
その他	911,719	1,088,280
貸倒引当金	△523,834	△539,478
投資その他の資産合計	1,964,173	2,101,287
固定資産合計	11,996,585	12,357,646
資産合計	17,548,215	18,029,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,522,953	1,498,989
短期借入金	1,322,348	1,536,140
1年内返済予定の長期借入金	1,921,506	2,187,073
リース債務	140,201	163,376
未払法人税等	154,818	69,665
未払消費税等	72,567	75,959
賞与引当金	118,941	127,594
役員賞与引当金	17,000	20,000
その他	1,232,716	1,242,401
流動負債合計	6,503,051	6,921,200
固定負債		
長期借入金	4,695,697	4,259,385
リース債務	382,442	514,971
役員退職慰労引当金	230,418	253,090
退職給付に係る負債	207,902	213,045
長期未払金	49,635	21,530
資産除去債務	42,379	50,548
その他	37,683	34,821
固定負債合計	5,646,160	5,347,393
負債合計	12,149,212	12,268,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,733	1,136,978
利益剰余金	3,170,307	3,479,097
自己株式	△454,459	△485,526
株主資本合計	5,165,317	5,393,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,793	113,905
為替換算調整勘定	△1,737	△3,598
退職給付に係る調整累計額	786	△3,678
その他の包括利益累計額合計	27,842	106,628
非支配株主持分	205,843	260,735
純資産合計	5,399,003	5,760,651
負債純資産合計	17,548,215	18,029,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	16,249,195	17,543,417
営業原価	13,238,531	14,459,635
営業総利益	3,010,663	3,083,782
販売費及び一般管理費	2,271,640	2,522,535
営業利益	739,022	561,246
営業外収益		
受取利息	12,367	9,808
受取配当金	10,790	13,791
受取手数料	2,798	2,757
受取保険金	37,576	30,035
投資有価証券売却益	52,099	-
為替差益	789	4,141
その他	27,804	42,148
営業外収益合計	144,225	102,682
営業外費用		
支払利息	55,398	60,703
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	15,420	15,146
営業外費用合計	80,818	75,849
経常利益	802,429	588,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,506	7,886
貸倒引当金戻入額	10,272	10,272
災害損失引当金戻入額	90	-
資産除去債務戻入益	-	2,663
その他	-	1,657
特別利益合計	15,868	22,479
特別損失		
固定資産売却損	-	18,001
固定資産除却損	5,036	20,885
減損損失	-	29,691
貸倒引当金繰入額	-	1,508
関係会社出資金評価損	3,000	6,450
災害による損失	-	14,765
特別損失合計	8,036	91,301
税金等調整前当期純利益	810,261	519,257
法人税、住民税及び事業税	277,437	160,296
法人税等調整額	△10,742	△23,485
法人税等合計	266,694	136,810
当期純利益	543,567	382,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	21,444	△1,431
親会社株主に帰属する当期純利益	522,122	383,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	543,567	382,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	85,111
為替換算調整勘定	△396	△1,860
退職給付に係る調整額	899	△4,464
その他の包括利益合計	△1,862	78,786
包括利益	541,705	461,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	520,260	462,664
非支配株主に係る包括利益	21,444	△1,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	△389,501	4,784,266	31,158	△1,340	△113	29,704
当期変動額									
剰余金の配当			△76,113		△76,113				
連結範囲の変動					—				
連結子会社の増資による持分の増減					—				
親会社株主に帰属する当期純利益			522,122		522,122				
自己株式の取得				△64,957	△64,957				
子会社に対する所有持分の変動額					—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,364	△396	899	△1,862
当期変動額合計	—	—	446,008	△64,957	381,051	△2,364	△396	899	△1,862
当期末残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	198,149	5,012,119
当期変動額		
剰余金の配当		△76,113
連結範囲の変動		—
連結子会社の増資による持分の増減		—
親会社株主に帰属する当期純利益		522,122
自己株式の取得		△64,957
子会社に対する所有持分の変動額		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,694	5,832
当期変動額合計	7,694	386,884
当期末残高	205,843	5,399,003

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317	28,793	△1,737	786	27,842
当期変動額									
剰余金の配当			△75,087		△75,087				
連結範囲の変動		△36,026			△36,026				
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047			△10,047				
親会社株主に帰属する当期純利益			383,878		383,878				
自己株式の取得				△31,066	△31,066				
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680			△3,680				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期変動額合計	—	△49,754	308,790	△31,066	227,969	85,111	△1,860	△4,464	78,786
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	△485,526	5,393,286	113,905	△3,598	△3,678	106,628

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	205,843	5,399,003
当期変動額		
剰余金の配当		△75,087
連結範囲の変動		△36,026
連結子会社の増資による持分の増減		△10,047
親会社株主に帰属する当期純利益		383,878
自己株式の取得		△31,066
子会社に対する所有持分の変動額		△3,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,891	133,678
当期変動額合計	54,891	361,647
当期末残高	260,735	5,760,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,261	519,257
減価償却費	658,790	703,323
減損損失	-	29,691
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△27,392
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,975	△1,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,015	22,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,182	8,652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,834	17,490
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,627	-
受取利息及び受取配当金	△23,157	△23,600
支払利息	55,398	60,703
受取保険金	△37,576	△30,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,099	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△470	31,000
売上債権の増減額 (△は増加)	56,460	△55,060
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	27,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,581	△448,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,967	△48,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,805	9,204
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,096	-
その他	10,217	11,885
小計	1,211,373	809,753
利息及び配当金の受取額	22,189	24,599
利息の支払額	△55,527	△55,541
保険金の受取額	37,576	30,035
法人税等の支払額	△279,669	△243,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,943	565,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,206	△591,060
有形固定資産の売却による収入	5,520	88,085
無形固定資産の取得による支出	△12,229	△808
有形固定資産の除却による支出	△2,168	△20,179
投資有価証券の取得による支出	△76,933	△600
投資有価証券の売却による収入	89,130	5,450
投資有価証券の償還による収入	44,000	-
差入保証金の差入による支出	△9,011	△192,674
貸付けによる支出	△267,625	△10,817
貸付金の回収による収入	259,004	85,841
その他	9,675	16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,844	△620,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,006,000	1,559,500
短期借入金の返済による支出	△777,708	△1,345,708
長期借入れによる収入	2,000,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,474,676	△2,178,410
設備関係割賦債務の返済による支出	△230,314	△196,727
自己株式の取得による支出	△65,250	△31,191
配当金の支払額	△76,113	△75,087
非支配株主への配当金の支払額	△13,750	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,863	△417,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	1,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,486	△470,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,369	2,559,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15,012
現金及び現金同等物の期末残高	2,559,882	2,104,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光及び小型風力発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の卸し及び販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型等のサービスを提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	4,945,525	—	—	—	—	—	4,945,525	—	4,945,525
倉庫保管	—	2,367,453	—	—	—	—	2,367,453	—	2,367,453
倉庫荷役	—	976,291	—	—	—	—	976,291	—	976,291
乗用車販売	—	—	5,346,599	—	—	—	5,346,599	—	5,346,599
修理等サービス	—	—	1,547,901	—	—	—	1,547,901	—	1,547,901
売電	—	—	—	234,462	—	—	234,462	—	234,462
卸売	—	—	—	—	109,665	—	109,665	—	109,665
その他	—	512,627	—	—	27,199	181,467	721,294	—	721,294
顧客との契約から生じる収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	—	16,249,195
外部顧客への営業収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	—	16,249,195
セグメント間の内部営業収益または振替高	369	31,655	6,000	—	13,603	14,066	65,694	△65,694	—
計	4,945,894	3,888,029	6,900,500	234,462	150,468	195,534	16,314,890	△65,694	16,249,195
セグメント利益または損失(△)	△18,299	938,723	222,730	83,317	△5,091	4,897	1,226,278	△487,255	739,022
セグメント資産	2,838,257	5,486,234	3,170,452	1,054,716	117,075	1,693,275	14,360,011	3,188,204	17,548,215
その他の項目									
減価償却費	128,463	253,072	144,143	74,848	12,075	21,073	633,675	25,114	658,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,596	470,831	222,448	—	—	—	720,876	93,693	814,569

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487,255千円には、セグメント間取引消去2,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,866千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,188,204千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,592,505千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,780,709千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,693千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	4,601,257	—	—	—	—	—	4,601,257	—	4,601,257
倉庫保管	—	2,354,357	—	—	—	—	2,354,357	—	2,354,357
倉庫荷役	—	945,855	—	—	—	—	945,855	—	945,855
乗用車販売	—	—	6,786,225	—	—	—	6,786,225	—	6,786,225
修理等サービス	—	—	1,634,507	—	—	—	1,634,507	—	1,634,507
売電	—	—	—	232,480	—	—	232,480	—	232,480
卸売	—	—	—	—	104,826	—	104,826	—	104,826
その他	—	540,677	—	—	22,190	321,038	883,906	—	883,906
顧客との契約から生じる収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	127,017	321,038	17,543,417	—	17,543,417
外部顧客への営業収益	4,601,257	3,840,890	8,420,733	232,480	127,017	321,038	17,543,417	—	17,543,417
セグメント間の内部営業収益または振替高	787	30,462	14,906	—	14,929	22,336	83,421	△83,421	—
計	4,602,044	3,871,352	8,435,639	232,480	141,947	343,374	17,626,839	△83,421	17,543,417
セグメント利益または損失(△)	24,988	724,423	290,823	73,178	△7,795	△33,400	1,072,219	△510,972	561,246
セグメント資産	2,971,284	5,528,127	3,634,178	1,005,085	71,606	1,959,957	15,170,239	2,859,005	18,029,245
その他の項目									
減価償却費	109,602	242,025	186,361	77,804	8,404	33,743	657,941	45,381	703,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,733	92,391	713,970	7,900	—	6,236	1,071,232	33,138	1,104,371

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△510,972千円には、セグメント間取引消去△7,410千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,562千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,859,005千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,789,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,648,117千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,138千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-	29,691	29,691	-	29,691

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円 01銭	1,103円 24銭
1株当たり当期純利益	102円 99銭	76円 70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	522,122	383,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	522,122	383,878
普通株式の期中平均株式数(株)	5,069,634	5,005,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。